

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	12,138	10,698	20,698
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	447	△361	773
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	346	△833	564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△293	△630	256
純資産額 (百万円)	18,997	18,672	19,547
総資産額 (百万円)	44,319	46,438	46,168
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	8.69	△20.93	14.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.87	40.21	42.34

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.68	9.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 第80期第3四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第81期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、連結子会社であった㈱九州巴コーポレーションは平成24年6月30日をもって清算した。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景にした緩やかな回復、政権交代による期待感から円安・株価上昇も見られたが欧州債務問題への懸念等、先行きは依然不透明な状況で推移した。

当業界においては、公共投資の震災復興関連を中心にした増加や、民間設備投資の持ち直しが見られるが、激しい受注・価格競争が続き極めて厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の受注高は14,556百万円（前年同期は11,685百万円）、売上高は10,698百万円（同12,138百万円）となり、損益については、鉄構製品の厳しい市況の影響などにより営業損失は409百万円（同387百万円の営業利益）、経常損失は361百万円（同447百万円の経常利益）、また特別損失として投資有価証券評価損を計上したこと等により四半期純損失は833百万円（同346百万円の四半期純利益）となった。

これをセグメント別で見ると、売上高については、鉄構建設事業は9,362百万円（同10,830百万円）、不動産事業は1,336百万円（同1,308百万円）となり、営業損益については、鉄構建設事業は846百万円の営業損失（同203百万円の営業損失）、不動産事業は437百万円の営業利益（同590百万円の営業利益）となった。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は81百万円である。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	40,763,046	—	3,000	—	1,658

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

### ① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 64,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,678,800	406,788	—
単元未満株式	普通株式 20,246	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	406,788	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱巴コーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目5番17号	64,000	—	64,000	0.15
計	—	64,000	—	64,000	0.15

（注）割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

## 2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,079,959	4,247,664
受取手形・完成工事未収入金等	3,952,315	2,272,813
未成工事支出金	5,713,915	8,301,069
材料貯蔵品	112,420	120,699
販売用不動産	191,175	316,869
繰延税金資産	301,675	246,571
その他	799,728	440,788
貸倒引当金	△7,988	△4,782
流動資産合計	15,143,200	15,941,693
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,695,601	9,423,870
土地	11,090,428	10,958,144
その他（純額）	1,003,619	899,409
有形固定資産合計	21,789,649	21,281,425
無形固定資産	235,910	290,768
投資その他の資産		
投資有価証券	8,039,527	8,056,216
その他	960,376	868,712
貸倒引当金	△103	△20
投資その他の資産合計	8,999,801	8,924,908
固定資産合計	31,025,361	30,497,102
資産合計	46,168,562	46,438,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,855,887	4,460,698
短期借入金	4,628,724	6,228,884
1年内償還予定の社債	1,040,000	880,000
未払法人税等	8,784	32,624
未成工事受入金	1,973,872	3,906,491
工事損失引当金	845,000	335,000
その他の引当金	192,984	73,918
その他	780,418	665,743
流動負債合計	14,325,671	16,583,360
固定負債		
社債	2,040,000	1,210,000
長期借入金	6,513,206	6,061,392
繰延税金負債	1,816,090	1,995,742
引当金	236,821	243,330
その他	1,689,399	1,672,179
固定負債合計	12,295,517	11,182,645
負債合計	26,621,189	27,766,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	15,008,978	13,931,216
自己株式	△332,813	△332,854
株主資本合計	19,425,227	18,347,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,145	325,367
その他の包括利益累計額合計	122,145	325,367
純資産合計	19,547,372	18,672,790
負債純資産合計	46,168,562	46,438,796



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,830,767	9,362,115
不動産事業売上高	1,308,039	1,336,242
売上高合計	12,138,806	10,698,357
売上原価		
完成工事原価	9,812,681	9,023,445
不動産事業売上原価	642,776	826,725
売上原価合計	10,455,457	9,850,171
売上総利益		
完成工事総利益	1,018,086	338,669
不動産事業総利益	665,262	509,516
売上総利益合計	1,683,349	848,186
販売費及び一般管理費	1,295,885	1,257,414
営業利益又は営業損失(△)	387,463	△409,227
営業外収益		
受取利息	2,089	887
受取配当金	251,861	229,781
その他	43,968	41,355
営業外収益合計	297,919	272,024
営業外費用		
支払利息	123,393	143,753
退職給付会計基準変更時差異の処理額	66,669	65,858
その他	48,080	14,882
営業外費用合計	238,143	224,495
経常利益又は経常損失(△)	447,239	△361,698
特別利益		
投資有価証券売却益	112,287	—
その他	20,781	—
特別利益合計	133,069	—
特別損失		
投資有価証券評価損	357,008	299,069
その他	23,875	25,526
特別損失合計	380,883	324,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199,425	△686,295
法人税、住民税及び事業税	18,809	25,052
法人税等調整額	△165,518	122,219
法人税等合計	△146,708	147,272
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	346,133	△833,567
四半期純利益又は四半期純損失(△)	346,133	△833,567

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	346,133	△833,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△639,707	203,221
その他の包括利益合計	△639,707	203,221
四半期包括利益	△293,573	△630,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293,573	△630,346
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)九州巴コーポレーションは、清算したため連結の範囲を変更している。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べている。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	425,015千円	528,504千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,195	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,830,767	1,308,039	12,138,806	—	12,138,806
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,830,767	1,308,039	12,138,806	—	12,138,806
セグメント利益又は損失(△)	△203,200	590,663	387,463	—	387,463

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,362,115	1,336,242	10,698,357	—	10,698,357
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,362,115	1,336,242	10,698,357	—	10,698,357
セグメント利益又は損失(△)	△846,973	437,745	△409,227	—	△409,227

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	8円69銭	△20円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	346,133	△833,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	346,133	△833,567
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,825	39,825

(注) 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第3 四半期連結累計期間については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 檜崎 律子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。